

## 第5回 あまくさ創生実践会議 会議録（概略版）

日 時	平成27年10月20日（火）13:30～16:30
場 所	天草宝島国際交流会館ポルト 3階 多目的ホール
出席者	別添名簿のとおり
議 題	(1) 前回国議録の承認について (2) 前回までの協議事項（まち）の確認及び意見等について (3) 人口ビジョン（素案）について (4) 総合戦略（素案）について (5) その他
資 料	資料1： 実践会議での意見等 資料2：天草市人口ビジョン（素案） 資料3：天草市総合戦略（素案）

### 議題（1）前回国議録の承認について

会 長： 第4回の議事録の承認について、事務局から説明をお願いします。

事務局：事務局より説明。修正等の必要があれば、事務局への報告をお願いしたい。

会 長：何かあれば事務局へ伝えてください。

### 議題（2）前回までの協議事項（まち）の確認及び意見等について

事務局より、資料1に基づき説明。

会 長： 説明の意図を確認すると、資料1では、これまでの会議で各委員から出された意見や情報等についてまとめられたものかと思う。今後、総合戦略を策定する際には、このような意見をもとにするので、各委員は、漏れている点や追加したいこと等ありましたら発言いただきたい。

委 員：（発言なし）

会 長： 意見がないということで、議題2はこれで終了。

### 議題（3）施策協議（ひと・まち）について

事務局より、資料2に基づき説明。

会 長： 議題3について、事務局から説明をお願いします。

事務局：事務局より資料 に基づき説明。3点について意見をいただきたい。

会 長： まずは1点目。2060年を見据えた合計特殊出生率を2.1とするのはどうかという点について、みなさんのご意見はいかがか。

委員： 2.1という数値はいいが、2060年になると当然子供を産むことができる女性自体の数も減ってきていると思うが、その数に2.1をかけて果たして現状維持、もしくは、今までを上回る数値となるのかどうか疑問がある。2060年に子供を産むことができる女性の数は何人いるのか。合計特殊出生率2.1で何人生まれるのか。

事務局： 2.1で何人生まれるかの数値は出していないのだが、シミュレーションとして、これまでの推計では2060年には33051人になる。出生率が2.1になれば人口は36869人となり、3800人程度が人口が増える（減らない）ということになる。

会長： 出生率については私も思うところがあるのだが、実は、出生率を見ているとなかなか実態は分からないというのが正直なところ。子供がその地域に何人いるのか、ということ議論しないと具体的な議論にならない。したがって、大きな方向性として出生率を掲げることはいいと思うが、具体的な戦略を描くためには、何人の子供が毎年増えればいいのかという具体的な数値に落とす方がいいのではないかと、今のご発言を聞いて感じたところ。

委員： まさに会長がおっしゃったことを言いたかったもの。目標値が2.1であれば私たちにはピンとこない。それよりも、目標値を「何百人出生します」と変えた方が分かりやすいのではないかと思った。

会長： 事務局はそのような観点でご検討をお願いしたい。なぜ今この作業をしているかという、このあと戦略というものを考えていくわけだが、それが具体性のあるものとしていきたい。そのためには、目標として考えやすい数値を持つてくることは重要。このことを考えるとき、どうしても「子供を産む」ということに意識がいきがちだが、子供の数ということで考えると、移住する大人（親）が子供も連れてくることで子供の数を増やすということもありうる。付け加えだが、15頁の人口ピラミッドも需要だと思う。人口ビジョンを考えるうえでは、人口構成をどうするかということも考えることも重要である。

委員： 天草の子供たちは、天草の高校を卒業しても80%~90%は大学や専門学校への進学のために天草を出て行く。そういった子供たちのうち、大学等卒業後にどれだけの子が天草に戻ってきたいと考えているのか、数値を抑えているのかお聞きしたい。また、人口ビジョン等を考えることは大変難し課題だと感じるが、その一つ一つを掘り下げて考えることが我々に与えられた使命であると思うので、その辺も意識し議論していただけるとありがたい。

会長： 質問に関して、事務局から説明はあるか。

事務局： 分析についてはまだ行っていない。

会長： ほかにご意見はないか。

委員： 我々も人口減少を受け入れることも大事である。その中で、市内の消費経済としては減少を前提に戦略を立てる必要があるし、少ない人口の中でどのように供給を維持するかということに活路を見出すことができれば、今までと違った社会構造、新しいモデルになっていくと思う。

会長： 消費は減っていく中でも供給はある程度維持する必要がある、それをどうすれば実現できるか、そういった感覚の総合戦略にしては、という趣旨のご指摘

だったと思う。それは、人口ビジョンの最初や最後の書きぶりで反映いただきたい。ほかご意見ないか。

委員：（特になし）

会長： GDPに関しては数値や考え方も調整したいということなので次までをお願いしたい。次に、2060年に44,000人という人口についても確認しておきたいとのことだが、これに関してご意見ないか。

委員：（特になし）

会長： 2060年に人口44,000人という数値があるが、その数値にも「これから毎年どれくらいの子供が減り、高校生が出て行く」もしくは「20代の方が何人入ってくる」などといった構成要素があるはず。そのように、単年度もしくは5年毎でもいいので、そういった数値の割り戻しも必要だと思うし、それをしてみないと総合戦略でどんなことをするかは決めにくいと思うので、その作業をお願いする。

委員： 4頁の数値についてだが、転入が2004年を境にいきなり減ってきているが、社会的要因は何か。

委員： データ的根拠があるわけではないが、合併で市町村が減ったからではないかと思う。県からの出向がなくなるとか、公的施設が減ったとか、そういったことが要因にあるのではないか。

会長： 数値に関して質問した意図は何か。

委員： 転出は一定に減ってきているものの、転入が増えていないのが気になったため。全体的な流動性が下がっているのは意識した方がいい。流動性を高めた方がいいのではないか。

会長： ほか、ご意見ないか。

委員： 資料にあげてある事業はあるが、個人的にはもっと抜本的にこれまでとは違う事業が必要と感じている。この資料にあがっていないもので、市役所では2060年に合計特殊出生率2.1で人口44,000人を維持するための、今資料に載っている以外の計画はお持ちか？

会長： もっと思い切った取り組みが必要でないかというご指摘だと思うが、それが総合戦略になるべきもので、この会議で考えていくもの。資料にある事業はあくまでも現状を汲み上げたものであるもので、パンチが効いてないとお感じなのは当然と思う。この資料の意図は、あくまでも現状を把握するためである。

委員： 事前配布のあった総合戦略を読んできたのだが、もっと思い切った大胆な施策はないのかなと感じた。今の戦略で44,000人を維持できるかは不安に思う。

会長： 行政が思い切った戦略を打つにはそれなりのきっかけも必要。今回はこの会議がそのきっかけになると思っている。まずは、人口ビジョンで見えてきたことを実現するということが重要。ただ、それを普通に過ごしては達成できないからこそ戦略を打つ。その戦略に思い切りが必要ということであるので、その方向性で今後もお考えいただきたい。

委員： 人口ビジョンの話をする中で、女性に対して産めよ増やせよの話をするのはどうかと思う。母親たちが一人目を出産した後、どうしたら二人目を産もうか

など考えるかということ、経済的な豊かさ、周囲の支援も当然ではあるが「心の豊かさ」が重要になる。母親の心が安定していることが一番大きな要因だと思う。二人目を産むことについて、支える側の地域的な取り組みにももう少し目を向ける必要があるかなと感じた。

会 長： 数値的な話をすると、どうしても「もっと産みなさい」と聞こえがち。本意は、決してそうではないというニュアンスを総合戦略の中で描くことは重要である。合計特殊出生率2.1と簡単に言っているが、実は大変なことで、本当に達成するにはどうしたらいいか、皆さんの気持ちもどうしたらそれに向かうか、それを総合戦略に示せるかということにもこだわっていききたい。

委 員： 福祉の観点から。引きこもりの家族をもつ家庭を集めた会議を設けている。当事者の声を共有しあえる場があることの重要性を感じている。引きこもりの方をどうしていくか、などにも目を向け、数値的には小さいかもしれないがその地道な積み重ねも大事なのではないかと感じている。

会 長： 総合戦略を作る際に、漠然と「住みやすいまち」とするのではなく、どのようにして地域の人が支え合い暮らしていくか、そういう取り組みがあるからこそ住みやすいまち、住み続けたいと思うまちにするという観点を入れることも大事。

委 員： 子供を産みやすいという観点で。所得水準をあげることも大事。たとえば、世帯収入は300万円とか400万円を超えるようにする、という目標を掲げるとか。若い世代の所得をあげることを目標としてみせることも大事。また、子育て中の方のための施策として、たとえば「セミナー開催には託児を義務付ける」といった条例化をするなどもどうか。

会 長： 人口ビジョンの観点について、ほかご意見ないか。

委 員： (特になし)

会 長： お気付きの点等について、何かありましたら会議中もしくは会議後にでも提案いただければと思う。

#### **議題(4) 総合戦略(素案)について**

事務局より、資料3に基づき説明。

事務局： 総合戦略の構成や各基本目標、KPIについてなどご意見をいただきたい。

会 長： ほかご意見はないか。

委 員： 戦略については、産業振興、観光振興、移住定住のような外に向かっていく事業は大事なので、現在のように、施策推進の方針として広域連携で取り組むという観点で方向性が書かれていることはよいことだと思う。オール天草というような具体的な表現はいいことだと思う。

委 員： 基本方針4に関して、「子供を地域全体で見守っていく」というものがあるが、子供たちのために豊かな自然、安全な環境、食を残していくということに取り組むことも大事。

委 員： 4頁の基本方針について数値目標があげられているが、第一次産業をなぜ金額ではなくパーセンテージで設定されているのか。また、有効求人倍率0.9

5倍というのは設定目標として低い。女性の就業率についても、生産年齢人口だけに絞ったほうがいい。移住定住者数も年間1000人くらいを設定しないと、年間500人は達成できないと思う。また、女性の就業率をあげれば出産につながるということも聞くが、それは違う気がする。ここ10年ほどで20代～30代の女性の就業率は上がっていると思うので、これ以上あげることは子育て世代を殺すことになると思うので、女性の就業率をあげる目標設定はしない方がいいと思う。むしろ、働かなくても子育てするにはどうしたらいいかを考えた方がいいのでは。また、自然を売りにした「釣り天国にする」というパンチの効いたものを前面にだして地域づくりに生かしていけば、移住したい人も増えるのではないか。

会 長： 基本方針1の数値目標の設定については、数値ではなく割合で設定している理由として、事務局からご説明いただけるか。

事務局： 第2次天草市総合計画における環境指標において、5.4%の維持を掲げているので、それを掲載している。検討の必要ありということであれば今後関係課と協議させていただく。次に、天草市管内の有効求人倍率だが、近年一番高い数値でも0.8弱であった。したがって、0.95と出させていただいている。この会議で「1を目指そう」ということであれば変更させていただきたいと思う。次に女性の就業率だが、女性の生産年齢の人口の就業率を再度調べまして、そちらで出た数値がいいということであれば変更させていただきたい。

会 長： では、第一次産業の目標数値については、割合ではなく金額ベースでの設定についても検討いただきたい。有効求人倍率については、他の委員からご意見はないか。

委 員： ここで記載する目標数値は、絶対達成しなければならないというものではなく、ここに向かって突っ走りましょうというものだと思うので、0.95にしているというのは市民に対して「天草には仕事がありませんよ」と言っているに等しい。なので、最低でも1はないといけないと思う。そういう数値を提示してくれないと市民はついていけない。もっと高い数値をたて、そこに向けてもっと頭を使うべき。

会 長： 1という目標数値を、「目指すこと」として言う観点はあるだろう。しかしそこが非現実的だと「絵に描いた餅」になってしまうので、達成することを目指した目標にする必要はある。1を超える目標設定も確かにおっしゃるとおりだが、あまりにも高いと現実的でないということにもなる。その辺の塩梅をさぐる必要がある。これは移住定住の数値にしてもそう。これをさぐるには、人口ビジョンがどれだけのことを求めるのかをもう一度検討したうえで、その目標設定を考えることが大事。なので、勢いで「求人倍率1」と言うのは簡単だが、たとえば「20代～30代がこれだけ入ってくると2060年の人口44,000人が実現できる」と分析できるとすれば、じゃあ20代～30代の有効求人倍率をどうするか、という考え方をする必要はある。今この場でこの数値をと設定するのは難しいので、人口ビジョンと結びつけて検討を進めていただければと思う。女性の就業率については、生産年齢人口で再度検討していただくということをお願いしたい。

- 委員： 移住定住について、どこの人、どの世代の人に来て欲しいと考えているか、設定を共有する必要があるのでは。それに応じて移住定住策を講じる必要があるのでは。
- 会長： 今のご意見は基本目標2に関連するものであるが、1に関連したご意見はほかにないか。
- 委員： 有効求人倍率に障害者の方は含まれているか。
- 会長： その議論は、4の「市民が誇りを持ち安心して暮らせる地域」の目標に設定するのはどうかと思う。
- 事務局： 有効求人倍率については私どもも悩ましいところ。これまでミスマッチという議論があったが、求人倍率を目標にすることが適当なのか悩んでいる。それよりも実際の人の数を目標としてたてた方がいいのか、その辺も踏まえてご意見をいただければと思う。
- 副会長： 国がやれというからやる、というスタンスではなく、国どうこうでなく天草はやらねばやらないからやるとするのが大事だと思う。また、移住定住については、誰もかれもが来るといふより、「起業するために移住する」というような人を呼び込めるような官民一体の戦略も必要ではないか。また、子育てについても地域がすべきだと思っている。地域で子育てをするという意識が薄れてきている気がする。地域の人々が地域の絆を大事にし、それを改めて見つめ直すことも必要なのではないか。また、天草市民の姿勢としても行政だよりの受け身ではなく、自らが動くという風になる方策を考えていかねば、どんな戦略を練ってもうまくいかないのではないかと思う。
- 会長： 有効求人倍率については、事務局から説明があったとおり、その倍率数値だけではしっかりこないというのももっとも。もう少し具体的に、「この世代の有効求人倍率をあげる」とか、漠然としたものからもう一段具体化したものを検討する必要がある。移住定住については、いろんな人に来て欲しいが、意図的に「起業する人に来て欲しい」とか具体的にすることで戦略に落とししていくことも必要。単に移住者250人とするのではなく、もう一段具体的に「起業する移住者250人」とするとか。
- 委員： 移住定住を所管する部署であるが、年間600件くらいのご相談をいただいているが、単純に計算すると10人に一人しか移住に結びついていない現状である。どんな方でもいいから1000人という目標ではなく、いわゆる「人財」「専門的な知識のある方」を率先して移住者として求めなければならないと考えている。もちろん、それ以外の方は拒むものでなく、今後も継続してきていただきたいと考えている。そういったターゲットを絞った中での目標数値年間50人、5年間で250人という目標はハードルが高いと思っているが、このような方にきていただければ天草の経済にとってプラスに働くとしますので、年間50人という目標は難しいと思っているががんばって達成を目指したいと考えている。
- 会長： 記載の仕方として、「こういう人の移住」ということが伝わるようにするよう事務局にお願いする。
- 委員： 受け身だとどんな人が来るか分からない。なので、どのコミュニティーに対

し天草市への移住定住を発信していくかが重要である。また、私の知り合いのIT関係者が天草にきてくれたのだが、とても気に入ってくれてまた来たいといってくれていた。東京で会社をしているので移住まではできないとしても会社のサテライトオフィスを誘致するなど狙っていけるのではないかなと思う。必要であればいくらでもお手伝いする。

会 長： 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える」については、女性の就業率が子供の出生率に関わる、という議論ではなく、指標として何が妥当かを検討する必要がある。指標についてはこういうものがいいのではないかとか、ご意見があれば発言をお願いしたい。

委 員： 若い世代が結婚、出産に対して願望があるというニーズを捉えたことはあるのか。ニーズがないのに策を立てても効果がない。需要があつて対策が立てることができる気がする。逆に天草にニーズがないのであれば、ニーズがある人を呼び込む移住策に結びつけるとか。

会 長： ニーズ調査をしてあるかどうかは、このあと事務局に確認してみたい。この地方創生の大前提としては、全国的に聞いてみると国民希望出生率では1.8であった。天草市はいかがか。

事務局： これまで市政アンケートを行う中でその点の質問はないかと思うが、子ども子育てプラン策定時にはその世代の意識調査は行っている。

会 長： 前提としては、全国的には希望があるということで動いている。天草市でその数値が抑えてあればよかったが、それはないとしても天草においても結婚・出産・子育ての希望はないという前提ではないとして議論を進めていきたい。

委 員： 細かい数値ではないが、結婚した若い夫婦に「子どもは何人ほしいか」と尋ねると、だいたい「3人」と答えるそうだが、実際の子どもの数を尋ねると2人はいない、というのが全国的な流れと聞く。次に、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるという目標に対して、就業率という指標は意味があるのか。たとえば、待機児童をゼロにする、保育料負担の軽減策ととる、とかの方が指標として明確になるのではないか。

会 長： 確かにそれは再検討は必要。この目標に対し、天草市におけるネックが待機児童であるということであれば、そこの仮説が見えてくると指標が明確になる。仕事とのバランスの必要性という観点から今の指標があるのだと思うが、それ以外の観点をこの場でもっと出していただければと思う。

委 員： 今各自治体でもこのような議論を進める中で、保育料の軽減を打ち出しているところが多い。天草市ではすでに取り組んでいるが、例えば2人目以降を無料にするとか、保育料全体を引き下げるとかしていただくのは大事ではないかなと思う。

委 員： 飲食や観光業については、土日や夜の勤務が多いので、土日や夜など、24時間保育の体制を整備するとかいいのでは。

委 員： 一人目の子供をいかに楽しんで育てることができるか、そのケアが充実すれば第二子、第三子につながるのでは。

会 長： みなさんのご指摘は施策を考える際にかなり参考になると思う。

委 員： 出産や育児に関してライフプランを若いうちに教育することも大事では。出

産には適した年齢もあるので、結婚・妊娠・出産について若い世代から学ぶことも大事。第一子の出産年齢が早まれば、二人目三人目の出産も可能となる（第一子出産の年齢が高いと、出産できる子供の数も限られてくる）。

会 長： たしかに、ライフプランを学ぶことも重要である。今後の施策への反映をお願いしたい。

委 員： 子育て世代がまとまって住めるような住宅をつくるとかも、思い切った施策という観点からはいいのではないかと（昔教職員住宅に住んでいるときに、各世帯、また、大きな子供が小さな子供を見守る体制があったので、3～4人子供も持つ家庭が多かった経験をヒントに）。

会 長： ほかご意見はないようなので、次の項目に進みたいと思う。「市民が安心して暮らせる地域をつくる」に関してご意見はないか。

委 員： 子供たちがのびのび遊べる場所（車でしか行けない場所ではなくて地域の真ん中にあるとか）づくりを考えるとという観点も大事ではないか（子供の声が聞こえない地域は、地域としてなりたたないのでは）。外から来た人が「天草はいい」と言ってくれるときに、実はその彼らの子どもにとっても自然体験ができるなどの魅力があると言ってもらえるような地域づくりを進めるという観点を入れることも大事ではないか。

会 長： ほかにご意見がないようであれば、これでひとり方針について確認させていただいた。この地方創生の流れの中で指摘されることとして、PDCAサイクルが重要であることやKPIが大事だと言われている。計画を作って終わり、というのではなくPDCAをしっかりと回して検証していく、その体制も踏まえておくことがこの総合戦略には必要となる。

また、6頁以降に施策が書かれているが、まだ手が加えられていくものなので、気になるポイントについての議論は次回以降になる。次回までにご覧になっていただき、これまで指摘が漏れていたという点や、こんな観点が欠けているのではというようなことがあれば持ってきていただきたい。

委 員： 子どもを大切に考えるという観点から取り組むことが少子化対策にもなると思う。その思いを形にする一つとして、学校給食の地産率を段階的に100%近くに持っていく取り組みも施策としていいのではないかと。それは子供を大切に育てることに繋がるし、雇用にも繋がると思う。また、移住者の中には、食の安全を重視する方も多い。その方々に地産地消率向上に対する取り組みをPRできることも効果があると思う。

委 員： 学校給食の枠に保育所も入れることができればと思う。地産地消率向上の課題としては、献立にあった素材を必要な時期に入手できるようにするのが難しい。

会 長： このようなことを総合戦略の中でうたうと、市役所的に困ることはあるか。

事務局： 困るというわけではないが、現在第二次総合計画の中で、給食センターにおける地産地消率の現状値は27.2%。平成34年までに30%までに引き上げようと動いているのが現状。天草の産品がいつの時期にどれだけとれるかといった分析にも取り組んでいるところではある。そういった状況を踏まえたうえでどのくらいまで目標をもっていけるかというのは課題であると思う。もち



ろん市としても率をあげていきたいので、いただいたご意見も参考にしながらどれくらいまで持っていけるかというのは協議していきたいと思う。

委員： 移住者の中には、食の安全性が選択のポイントになる方もいる。食の安全性は重要なPRポイントにもなると思う。100%は難しくても、そこを目指して努力することは大事ではないかと思う。

委員： 市は情報を開示する、透明性を高めることを打ち出すことも施策となるのでは（給食の献立でこんな素材がこの時期に必要なだとか。また、透明性が高い自治体は移住者にも好まれる。）。

会長： ほかご意見ないか。

委員： 金融機関の現状をご参考までに申し上げる。地域の金融機関の現状は、以前とは考え方がかなり異なっている。農業法人の設立に対してであるとか、物産品販路拡大であるとか、いろんな形での融資やソリューションがご提案できるので、「これはどうかな」というものについては事前にご相談いただければ言える範囲のことであれば情報提供できているので、遠慮なく言っていたらと思う。

会長： あえて金融機関の方を集めて協議するという進め方もありだと思う。今のこの確認作業や意見出しが終わったところで、もう一段階進んだ分化会の形でやることもいいのではないかと思う。ほかご意見ないか。

委員： 先ほど学校給食の地産地消の話があったので申し上げますと、JAでも給食の野菜を提供させてもらっている。天草の特徴としては、夏場の野菜や果物が少ないと言える。米については、島内で生産したものを島内で消費すると、これでほぼまかなえるという計算になるが、現状は外からも入ってくるので、天草からも外に出している状況にある。そういう中で、献立に沿って細かい品物を揃えるには早めの対応をしないといけないと、物によってはながければ準備するのに半年かかるものもある。しかし、当然対応可能な品については現在も提供しているので、河浦勤務時には、河浦・新和・天草地区の給食センターから要請があれば提供するなどの連携をすでにしていた。

## 議題（6）その他

会長： では、次回に向けてだが、委員のみなさんには施策の議論を行うために、目玉となる効果的な施策アイデアを紙か何かに書いて持ってきていただければと思う。たとえば、JAと保育所が連携して「こういった献立プログラムをやっていく」とか、子育て中の母親が子どもを預けながら創業支援を受けるといった新しいスタイルの創業支援センターを作るとか、そんなアイデアを委員のみなさんからいただきたい。

事務局： ご意見については早くいただけるに越したことはない。早くいただければ関係部署とも話ができる。いったん事務局で様式を作り、それで意見を求めたいと思う。そのようにして事前にいただけた方が議論も深まると思う。

会長： みなさんにはご協力をよろしく願います。本日の会議は以上で終了する。

（以上）

# あまくさ創生実践会議 委員名簿

別紙

H27.7.22 現在(順不同)

		所属	役職	氏名	備考
1	会長	慶應義塾大学	教授	タマムラ マサトシ 玉村 雅敏	
2	副会長	天草市まちづくり協議会連絡会	会長	ナカガワ タケハル 中川 竹治	
3	委員	本渡五和農業協同組合	代表理事常務	ユ スキ アキオ 湯貴 秋男	欠席
4	委員	あまくさ農業協同組合 指導販売部	果樹園芸課長	ゴトウ ノブユキ 五嶋 伸幸	
5	委員	天草地域森林組合	代表理事専務	カワチ コウイチ 河内 公一	
6	委員	天草漁業協同組合	総務課長	ウエダ コウイチロウ 植田 弘一郎	欠席
7	委員	(一社)天草宝島観光協会	事務局長	イワミ リュウジロウ 岩見 龍二郎	
8	委員	天草市起業創業・中小企業支援センター	センター長	ノマ ヒデキ 野間 英樹	
9	委員	天草経済開発同友会	委員長	ヤマモト ヒロシ 山本 博	
10	委員	(一社)天草本渡青年会議所	副理事長	カミ タケシ 上 剛司	
11	委員	牛深青年会議所	理事長	オカベ ノブヒロ 岡部 伸大	欠席
12	委員	本渡商工会議所	事務局長	ホリタ ショウジ 堀田 照二	
13	委員	牛深商工会議所	常議員	エザキ タカシ 江崎 孝	
14	委員	天草市商工会	経営指導員	マツモト トシユキ 松本 利幸	欠席
15	委員	天草市保育所連盟	会長	スサキ トヨ ヒロ 洲崎 豊裕	
16	委員	天草市県立学校長会	代表	マエダ ミチハル 前田 三千治	
17	委員	連合熊本天草宇城上益城 地域協議会天草地区連絡会	幹事	ミヤザキ エイジ 宮崎 英治	欠席
18	委員	天草市社会福祉協議会	本渡支所長	ハスイケ ミチヨ 蓮池 美智代	
19	委員	NPO法人子育てネットワークわ・わ・わ	理事長	サワダ フクミ 澤田 福美	
20	委員	天草お産路	代表	ナカバヤシ マドカ 中林 円	
21	委員	肥後銀行 天草支店	支店長	ヨコセ ヒデオ 横瀬 英夫	
22	委員	熊本銀行 天草支店	支店長	イチグチ カツヤ 一口 勝也	
23	委員	天草信用金庫 融資部	審査上席専任役	ワタナベ カズナリ 渡邊 一成	
24	委員	天草広域本部	総務部長	ハジメ キミオ 一喜美男	
25	委員	天草市地域振興部地域政策課	課長	スガワラ ヒロアキ 菅原 弘晃	
26	委員	天草市健康福祉部健康福祉政策課	課長	イセザキ ヨウキ 伊勢崎 裕樹	
27	委員	天草市経済部産業政策課	課長	オオタ ヤスト 大田 安人	
28	委員	天草市観光文化部観光振興課	課長	ワタナベ ヒデト 渡邊 英人	
29	委員	天草市教育部教育総務課	課長	ヤマナ スナオ 山名 直	
		天草市総合政策部	部長	カネコ マサヒデ 金子 正秀	
	事務局	天草市総合政策部政策企画課	課長	シオサキ トシヒコ 塩先 敏彦	
	事務局	天草市総合政策部政策企画課	係長	ヒラヤマ タカヒロ 平山 高広	
	事務局	天草市総合政策部政策企画課	参事	カドグチ トオル 門口 徹	
	事務局	天草市総合政策部政策企画課	主査	ムカエダ マサタカ 向田 正隆	
	事務局	天草市総合政策部政策企画課	主査	ナカガフ ジュンコ 中川 淳子	